

## 令和8年度事業計画

### 【学術・投稿論文】

担当理事 近藤 英司

#### 1) 研修会の開催

- ① 原則的に毎月1回、津市において母体保護法指定医研修会と日本産科婦人科学会専門医研修会を兼ねた研修会を開催する。

#### 2) 学術論文の募集と審査

- ① 三重県産婦人科医会会員から学術論文の募集を行う。
- ② 医報掲載論文は、毎年5編前後の投稿があり、今後も三重県産婦人科医報を論文発表の場の一つとしてぜひ投稿をお願いしたいが、原則、東海産科婦人科学会雑誌の投稿を優先していただきたい。
- ③ 論文は、3名の編集委員・学術委員により査読が行われ、三重県の産婦人科医療の発展に少しでも寄与すると判断されれば、できるだけ掲載する方針で行います。

#### 3) その他の事業

- ① 三重県の産婦人科医療の向上と産婦人科医療提供体制の充実に必要な事業を実施または後援する。

### 【母子保健】

担当理事 前川 有香

- 1) 「妊婦のための支援給付」は、医療機関で胎児心拍が確認された方が給付対象となります。批判もありますが、胎児心拍確認後の流産や中絶症例も対象になりますので、対応をお願い致します。

- 2) 2025年1月から、「産科医療特別給付事業」が始まっています。2009年から2021年に出生したお子さんで、産科医療補償制度の個別審査で補償を受けることができなかった方に特別給付金1,200万円が支給される制度です。給付申請の依頼がありましたら、診療録の提出等にご協力ください。

#### 3) J-MELS 母体救命ベーシックコースの2026年度開催予定:

- 6月14日(日) 三重県立総合医療センター(地域優先)4/20から受講者募集
- 10月25日(日) 三重大学医学部附属病院
- 1月31日(日) 伊勢赤十字病院(地域優先)

年に3回開催されますので、分娩管理に関わる方は是非受講をお願いします。

- 4) 新生児蘇生法(NCPR)講習会: 三重県産婦人科医会は毎年3月に開催しておりますが、県内の各施設でも講習会を開催していますので、最寄りの施設の講習会を受講して下さい。

- 5) 産婦健康診査事業では、産後2週間・1ヶ月健診時にEPDSの実施や市町への情報提供が必要で、負担をおかけ致しますが、産後のメンタルヘルス向上と児童虐待防止のため、適正な実施をお願い致します。

- 6) 「みえ出産前後からの親子支援事業」の対象は「妊娠22週から産後16週」の育児不安のある妊産婦さんに加え、胎児異常や早産リスクが高い症例に同一医療機関内のNICU医師が出生前訪問を行った場合も利用可能です。1件あたり産科は4,000円・小児科は6,000円の相談料が支払われます。精神科への緊急時の紹介システムも是非御活用下さい。

## 【医療保険】

担当理事 西村 公宏

1) 少子化対策につながるとして、出産に伴う妊婦の経済的負担を軽減するため、分娩費を公的医療保険で全額賄うとの法案が提出する予定です。法案成立後に価格の水準を決定し、対応できる医療機関から2028年度までに開始するとしていました。ただ、出産費用については、現在は地域の経済状態を考慮し全国一定ではない状況です。全国で同水準の単価を適応した場合、経営に大きな影響を与える可能性があります。また、昨今の物価や人件費・機材の上昇を反映して決定することを期待します。生殖補助医療の保険適応化時も少々混乱がありましたので、慎重な対応が必要と考えます。現行の出産育児一時金の制度も併存させるとのことですので、しばらくは二重の制度が存在し妊産婦は混乱するかもしれません。

令和8年度は診療報酬改定の年度、改定率はプラス3.09%です。物価対応料の新設・ベースアップ評価量の見直し・産科管理加算の新設等がなされます。プラス査定は歓迎しますが、コストの上昇率に見合うかは疑問のところでは。

2) 診療報酬改定の内容、全国医療保険担当者連絡会や東海社保協議会の協議内容をすみやかに会員に連絡するように努めます。

## 【医療安全対策】

担当理事 野田 直美

- 1) 最新の各診療ガイドラインに沿った診療・治療をしていただくように周知する。
- 2) 偶発事例報告は Web 報告になりますので、報告の際は留意していただくように周知する。
- 3) 常位胎盤早期剥離、22 週以降の子宮内胎児死亡例の症例は、毎月の報告をお願いする。
- 4) NCPR、J-MELS の参加を勧める。

## 【献 金】

担当理事 菊川 東洋

- 1) 一般社会への‘おぎゃー献金’活動の周知と協力依頼。
- 2) 出産された産婦さんおよびご家族への協力依頼。
- 3) インターネットを介して献金出来る方法の周知。
- 4) 分娩を扱っていない会員にも協力を依頼する。

## 【医業推進】

担当理事 菊川 東洋

- 1) 周産期に関しては、有床診療所と周産期母子センターが周産期ネットワーク等で相互に連携し、分娩リスクに応じた医療が提供される体制やシステムを作り、どの地域でも安全に分娩を行えるようにする。
- 2) がん検診受診率を向上させるため、産婦人科医が市民公開講座等積極的に参加し、がん検診の有用性を啓蒙する。
- 3) HPVワクチンに関する適切な情報提供とHPVワクチン接種の推進を行う。
- 4) 性教育を充実し、若年者に正しい性知識を伝える機会を増やしていく。

## 【広 報】

担当理事 前沢 忠志

- 1) 1年に1回 三重県産婦人科医報を3月に発刊する。
- 2) 会員の自由投稿をできるだけお願いしていく。
- 3) より充実した内容にするため、今後新たな企画を計画していく。

## 【女性医師関係】

担当理事 神元 有紀

県下の女性医師の現状を把握し、結婚・妊娠(産休・育休)・職場復帰など相談に応じ、個々に合った勤務形態・勤務場所を提案したい。

若手女性医師が多いため、既婚・未婚に関係なく彼女たちの勤務環境を整えるよう働きかけていきたい。

それぞれ希望の分野で活躍できるように相談に応じたい。

## 【癌対策】

担当理事 近藤 英司

令和4年から HPV ワクチンの積極的勧奨がようやく再開したが、接種率は未だに上昇していないのが現状である。市町によっては男性にも HPV ワクチン接種(任意接種)の公費負担でおこなわれている。子宮頸癌撲滅のため接種率向上に尽力したい。

子宮頸癌検診については、世界的に HPV 単独検診が 30-60 歳の検診者に推奨されているが、従来の細胞診検査における LBC 検体の取り扱いなど整備が整っていない市町村もあり、行政と連携し、細胞診事業も展開していく。

## 【勤務医】

担当理事 長尾 賢治

### 1) 勤務医の本会行事への参加および入会促進

本会行事の広報活動を活発化し、勤務医の本会行事への参加を促進し、さらに本会の加入を促進する。

### 2) 持続可能な産婦人科医療に向けた活動

三重県産婦人科学教室同門会と共同して、勤務医待遇改善, 子育て女性医師支援, 研修体制の整備等による産婦人科専攻医の増加, 継続就労率の上昇を図るとともに、医療機関の機能分化と連携強化による持続可能で安定的な産婦人科医療提供に向けた活動を行う。

### 3) 各種専門医制度・技術認定医制度への対応

各種専門医制度・技術認定医制度に基づく研修医制度および専門医の更新に関する情報を周知し、会員が円滑に対応できるよう広報活動を行う。

## 【先天異常・感染症対策】

担当理事 前川 有香

### 1) NIPT:検査希望者には、認定医療機関での検査をお勧め下さい。

### 2) RS ウイルス予防ワクチン: 正期産で出生した三重県在住の新生児・乳児を対象にベイフォータスを接種する「シンフォニー研究」へのご協力ありがとうございました。2026 年 4 月から、母子免疫ワクチンであるアブリスボが定期接種となりました。予診票は妊婦さんが持参されますので、各施設で積極的に接種を勧めてください。

### 3) 2025 年 4 月から、母子健康手帳に新生児の先天性サイトメガロウイルス(CMV)検査の結果を記入する欄が追加されています。新生児聴覚検査がリファーマであった場合は、児の CMV 尿検査を実施し、結果の記載と小児科への紹介をお願い致します。

- 4) HTLV-1 母子感染予防対策:3ヶ月間の短期母乳栄養と完全人工栄養が、同等の母子感染率であることが示されました。三重県の HTLV-1マニュアル改訂版をご参照頂き、短期授乳の場合、確実に断乳するまでのフォローとケアをお願い致します。陽性妊婦から出生した児のフォローは、親子支援事業を利用して小児科へのご紹介をお願い致します。また、児の確認検査を確実にを行うために、陽性者の母子手帳に貼付するシールを作成しておりますので、ご活用下さい。
- 5) 梅毒:全国的に感染者が増加しています。治療法としては、ベンジルペニシリンベンザチン(ステルイズ)240万単位の筋肉内注射が、従来のアモキシシリン内服より治療効果が高く、推奨されていますが、現在限定出荷となっております。製造再開は2026年の年末になる見込みとのことですので、それまではアモキシシリン内服での治療をお願い致します。

## 【性教育】

担当理事 金丸 恵子

H22年に開催された性教育指導セミナー全国大会をきっかけに教育・行政・警察やNPOチャイルドヘルプライン・よりこなどの横のつながりを深める活動を継続してきました。昨年度も2月に県の依頼を得て第15回思春期保健指導セミナーを開催しました。当日会場参加と後日オンデマンド配信あわせての開催でしたが約300名のかたが参加されました。今年度も開催をめざします。

三重県健康福祉部からの委託でライフプランのための教材として小学生向け・中学生向け、高校生以上向けのパンフレット、思春期世代対象のウェブサイト「知りたい！ココロとカラダのQ&A」の監修に携わってきました。中学高校以外にも県内の大学や企業の社員向けに講師派遣を行っています。

性教育に携わる教育関係・行政関係の方たちにも参加していただく懇話会を年に3-4回持つ予定です。担当委員の先生がた以外にもご参加いただける先生はご連絡ください。  
(kanamaru57925@zb.ztv.ne.jp)

学校現場への講師派遣については需要も増しており年間60-70校に実績があります。依頼のあった学校や企業には全て応じていきたいと考えます。聞き手の生徒の様子に応じて適切な言葉の選択・内容が求められます。もし依頼されたがご自分の都合がつかない学校がございましたら医会事務局へ連絡ください。また講義用のスライドの提供もできます。講義先で気づいたことや新しい情報などはお知らせいただき共有したい。定期接種である中高生へのHPVワクチンの意義・子宮頸がん予防についての正しい理解の啓蒙活動を継続し、9価ワクチンの接種を推奨していきたい。月経困難症・PMS・不妊の予防について10代から婦人科医がかかわる重要性を学校現場や親たちへ情報提供し、性のトラブルだけでなく、性暴力の被害者・加害者にならないための指導、LGBTQの方への配慮、プレコンセプションケアなど多岐にわたる内容が求められる時代です。

## 【不妊】

担当理事 前沢 忠志

2022年の保険診療化から4年が経過し、ずいぶんと診療も標準化してきた。三重県は、不育症への助成事業、先進医療への助成、PGTへの助成等、不妊症患者への対応が他県よりも厚く、三重県の患者様は非常にその恩恵にあずかることができている。そのため、県や市町村とも連携しながら、診療を進める必要がある。また、不妊治療は妊娠・出産までがゴールであるため、周産期医療医とも連携を持ち、情報共有を出来る機会を持つべきである。

三重大学医学部附属病院高度生殖医療センターが中心となり、生殖医療に携わる医療機関に

働きかけ、定期的な連携・情報共有を行うことで、不妊症や不育症に悩むご夫婦に最新の医療を提供する体制の構築に協力する必要がある。

**【専門医制度】**

担当理事 近藤 英司

- 1) 学術委員会の研修会、学術講演会開催方針に則って、専門医認定および更新のための研修会を開催する。
- 2) 専攻医の生涯研修のための研修会を開催する。
- 3) 上記研修会の出席証明を JSOG カードを用いて認定する。
- 4) 専門医新規申請者、更新者および施設新規認定、更新などの申請にかかる1次審査を行う。